

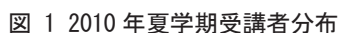
Development of Special English Lessons for Staff

鈴木 真二※1

Shinji Suzuki

Keywords: FD, English Education, Staff, Self-development

工学部・工学系研究科では、2011 年度へ向けての計画として、留学生と日本人学生が英語と日本語でシームレスに話し、ともに講義や演習を受講するバイリンガルキャンパスを構築しようとしていた。具体的には、留学生数を 30%まで増やし、工学系の授業を 2020 年までに大学院で 75%、学部で 40%まで英語で行な



工学部では、2009年度より工学系専門職員の有志による英会話講座が開講されていた。これは工学部学生の

— 540 —

英語教育に対応するため、専門職員が工具の使い方や、情報ツールの使い方、一般会話などを英語で学びたいという要望が寄せられ、英語教育のできる留学生 TA を 2 名募集し、彼らに一つずつクラスを持たせて、工学に必要な英会話を金曜日の昼休みと放課後に教えている。有志の熱心な向学心のおかげで、この講座は 4 期目を迎え、専門員の語学力アップに役立っている。留学生にとっても得意の英語力を生かす、教育の経験を得るなど有益であり、双方にとって好ましいプログラムとなっている。

さらに、SEL 夏休み集中講座では、職員用コースを設け、英語での e-mail の書き方、電話の受け答えを学ぶ講座を作った。2009 年度にはじめて行なったが、平常業務にすぐに役立つと職員には非常に好評であった。全学に展開された SEL は次には職員にも公開するようにとの要望を受け職員用コースを設けた。学生と職員では興味の範囲や時間の使い方、熱心さが異なるため、別のコースを立てた方がより効果的であることが前回の経験上分かっていたため、学生用と職員用は別コースとした。

前回夏休み講座で好評であった e-mail writing & telephoning と、英会話という 2 種のコースを職員用として設けた。職員講座は職員教育として大学側が費用を半額負担することになった。このため予算限度に応じて受講人数を制限することになった。E-mail, 英会話、それぞれ 10 名ずつが登録し、週一回ずつ 10 週間にわたって受講した。

e-mail writing & telephoning の内容は下記のとおりであった（表 1）。

表 1. e-mail writing & telephoning のカリキュラム

ライティング学習内容	
ネイティブの視点で日本人向けに開発された教材を用いて以下のようなテーマを扱います。	
1. 依頼	仕事や用事を人に頼む、取引先に発注するなど、依頼全般
2. 情報	通知や依頼の承諾など、情報のやり取りを行う際の手紙
3. 断り	要請や提案を断る際に、悪い印象を与えず上手に断る
4. トラブル	問題が起こった際に、スムーズに問題の所在や解決提案をする
等	
テレフォニング学習内容	
1. 電話を受ける	基本応対と間違えやすい数やアドレスの確認を学ぶ
2. 会話を始める	名乗り方や電話の目的、相手の名前の確認の仕方
3. 電話をつなぐ	目的の相手につないでもらうときや不在を伝える
4. メッセージ	伝言を受ける、伝える、録音メッセージ
5. 問題対応	聞き取りにくいときや回線異常の場合の対応
6. アレンジメント	アポイントメントやアレンジの調整や確認
等	

4. 職員講座のアンケート結果

10 週間の途中と受講終了時の 2 回、アンケートをとった。中間アンケートは、その時点での問題点を後半で対応できるようにするためである。

中間と終了時の結果はそれぞれ図 2,3,4,5 に表した。図 6 は期間内の上達度を自己評価したものである。

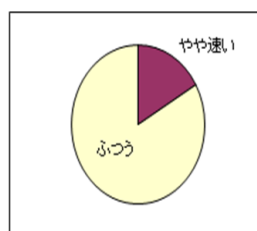


図 2. レッスンペース

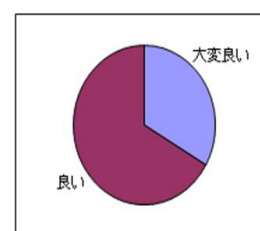


図 3. 満足度は

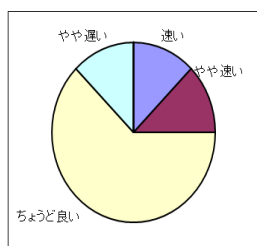


図 4. レッスンペース

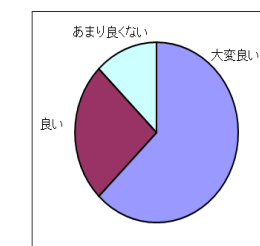


図 5. 目的の一致度

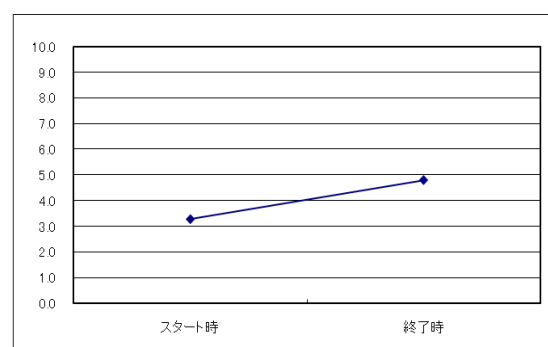


図 6. 上達度の自己評価

5. おわりに

大学の国際化の動向と共に SEL が全学展開し、職員向け講座も開講されるようになった。学生とは別に email writing & telephoning という業務に直結した内容としたが好評であり、今後とも改良を重ねながら継続していく意向である。職員講座は予算の限度枠があり、多くの職員が受講できない、また受講機会があっても業務のため受講できないこともあるのが課題である。これらを解決するためには、さらに講座数を増やして振り替え可能にする、職員も自己啓発のため自己負担にするなどの対策が考えられる。自己啓発のため有料であっても受講したいと言う職員も多い。

日程、時間帯などを工夫して、少しでも多くの職員が受講しキャンパスの更なる国際化を実現できるようつなげたいものである。

参考文献

- 1) 森村久美子：工学部英語教育における留学生 TA の活用，平成 20 年工学・工業教育研究講演会講演論文集
- 2) 森村久美子：東大スペシャルイングリッシュにおける FD，平成 19 年度工学・工業教育研究講演会論文集